ずれも平成２１年度）となっている[*12]。

こうしたデータは，全人口に占める児童生徒の割合，一般政府総支出や国民負担率，ＧＤＰの規模など様々な要素[*13]を勘案する必要があり，単純に判断することはできないが，第２期計画期間においても，現下の様々な教育課題に関する国民の声に応え，所要の施策を講じる必要がある。

（各学校段階ごとの教育投資の必要性及び方向性）

○　小学校就学前教育段階は生涯にわたる人格形成の基礎を培う大切な時期であり，また，教育投資の効果が他の時期よりも高いといった分析などもあることから，この時期に質の高い教育を保証することが重要である。

この段階については，幼児教育の重要性を踏まえ無償化の取組を進めている国もある。国民負担率などを勘案する必要があるが，我が国では，依然として，家計の教育費負担の重さが指摘されており[*12*14]，少子化対策の観点からも，この点は重要な課題である。このような状況の中，今後構築される子ども・子育て支援に関する新たな制度の内容なども踏まえつつ，幼児教育の無償化への取組について，財源，制度等の問題を総合的に検討しながら進めていく必要がある。

また，全ての子どもに質の高い幼児教育を提供するための指導体制の強化など，質の向上も課題となっている。

○　義務教育は，個々人の能力を伸ばしつつ，社会的自立の基礎，国家・社会の形成者としての基本的資質を養うことを目的としており，機会均等，水準確保，無償制という義務教育の根幹は，国がその責務として保障しなければならない。

義務教育費については，その大半が教職員等の指導体制に係る人件費で占められるが，在学者一人当たりの公財政支出で見れば，義務教育段階については諸外国との比較でも，既に一定程度の投資水準にあり，少子化の進展に合わせ投資額は減少するのが自然であるとの指摘がある[*12*13]。

しかし一方で，非正規教員の任用状況[*15]，免許外教科担任の状況[*16]，１学級当たり児童生徒数[*17]など地域間での義務教育における環境の格差が生じているとともに，家庭の経済状況による教育格差も指摘されている[*18]中で，人材育成の基盤である義務教育は，格差の再生産・固定化を招くことのないよう，これまでのどの時代よりも強靭な学びのセーフティネットとしての機能を果たし，その上で世界トップレベルの学力，規範意識，歴史や文化を尊重する

---

*12 ＜公財政教育支出のＧＤＰ比（平成２１年度）＞
（教育機関への支出のみ）
・全教育段階　日本：３．６％（３．５％）　ＯＥＣＤ平均：５．４％（５．０％）
・小学校就学前教育段階　日本：０．１％（０．１％）　ＯＥＣＤ平均：０．５％（０．４％）
・初等中等教育段階　日本：２．７％（２．７％）　ＯＥＣＤ平均：３．７％（３．６％）
・高等教育段階　日本：０．５％（０．５％）　ＯＥＣＤ平均：１．１％（１．０％）
（教育機関以外への支出（奨学金等）を含む）
・全教育段階　日本：３．８％（３．６％）　ＯＥＣＤ平均：５．８％（５．４％）
・小学校就学前教育段階　日本：０．１％　ＯＥＣＤ平均：０．６％
・初等中等教育段階　日本：２．７％（２．７％）　ＯＥＣＤ平均：３．８％（３．７％）
・高等教育段階　日本：０．８％（０．７％）　ＯＥＣＤ平均：１．４％（１．３％）
（※括弧内は第１期計画策定時点で公表されていた最新年度（平成１６年度）の数値）
（出典）ＯＥＣＤ「図表で見る教育（２０１２年版）」
＜在学者一人当たり公財政教育支出（平成２１年度）（ＧＤＰ購買力平価による米ドル換算）＞
（教育機関への支出のみ）
・全教育段階　日本：7,405 ドル　ＯＥＣＤ平均：7,407 ドル
・小学校就学前教育段階　日本：2,565 ドル　ＯＥＣＤ平均：5,379 ドル
・初等中等教育段階　日本：7,779 ドル　ＯＥＣＤ平均：7,745 ドル
・高等教育段階　日本：6,102 ドル　ＯＥＣＤ平均：8,810 ドル
（教育機関以外への支出（奨学金等）を含む）
・全教育段階　日本：7,838 ドル　ＯＥＣＤ平均：8,274 ドル
・小学校就学前教育段階　日本：2,565 ドル　ＯＥＣＤ平均：5,523 ドル
・初等中等教育段階　日本：7,779 ドル　ＯＥＣＤ平均：8,188 ドル
・高等教育段階　日本：8,416 ドル　ＯＥＣＤ平均：11,735 ドル
（出典）OECD.Statistics
＜学校教育費等の公私負担割合（平成２１年度）＞
・小学校就学前教育段階　日本：　公費４５．０％，私費：５５．０％（うち家計３８．３％）
ＯＥＣＤ平均：　公費８１．７％，私費：１８．３％
・初等中等教育段階　日本：　公費９０．４％，私費：　９．６％（うち家計　７．７％）
ＯＥＣＤ平均：　公費９１．２％，私費：　８．８％
・高等教育段階　日本：　公費３５．３％，私費：６４．７％（うち家計５０．７％）
ＯＥＣＤ平均：　公費７０．０％，私費：３０．０％
（出典）ＯＥＣＤ「図表で見る教育（２０１２年版）」
*13 ＜総人口に占める在学者の割合（平成２１年度）＞
・日本：１６．８％　ＯＥＣＤ平均：２３．５％　（出典）OECD.Statistics
＜国民負担率・租税負担率（対所得比）の状況（日本：平成２１年，ＯＥＣＤ平均：平成２１年又は２０年）＞
・国民負担率　日本：３８．３％　ＯＥＣＤ平均：４９．８％
・租税負担率　日本：２２．０％　ＯＥＣＤ平均：３４．８％
（出典）日本：内閣府「国民経済計算」等，
諸外国：OECD「Revenue Statistics 1965-2010」「National Accounts 2003-2010」

*14 ＜学習費の状況（各学年を通じた平均値（高等学校は全日制）：年額）（平成２２年度）＞
（公立学校）
・幼稚園　学校教育費：13.0 万円　学校給食費：1.9 万円　学校外活動費：　8.4 万円
・小学校　学校教育費：　5.5 万円　学校給食費：4.2 万円　学校外活動費：20.7 万円
・中学校　学校教育費：13.2 万円　学校給食費：3.5 万円　学校外活動費：29.3 万円
・高等学校　学校教育費：23.8 万円　学校外活動費：15.6 万円
（私立学校）
・幼稚園　学校教育費：35.8 万円　学校給食費：2.8 万円　学校外活動費：15.1 万円
・小学校　学校教育費：83.5 万円　学校給食費：4.6 万円　学校外活動費：58.4 万円
・中学校　学校教育費：99.0 万円　学校給食費：0.9 万円　学校外活動費：27.9 万円
・高等学校　学校教育費：68.5 万円　学校外活動費：23.8 万円
（出典）文部科学省「平成２２年度子どもの学習費調査」
*15 ＜教員定数の標準に占める非正規教員の割合（平成２４年度）＞
・最大：１６．６％（沖縄県）　最小：３．５％（東京都）　全国平均：８．８％
※非正規教員＝臨時的任用教員＋非常勤講師等。非常勤講師については，勤務時間で常勤相当数に換算。
（出典）文部科学省調
*16 ＜公立中学校における免許外教科担任許可学校数の割合（平成２２年度）＞
・岐阜県（８５．６％），福島県（８０．６％），和歌山県（８０．６％）…東京都（０％）
・全国平均（３５．５％）　（出典）文部科学省調
*17 ＜１学級当たりの児童生徒数（平成２４年度）＞
・小学校：　最大　２９．２人（東京都）　最小　１７．９人（高知県）　全国平均　２４．５人
・中学校：　最大　３２．２人（埼玉県，東京都）　最小　２０．５人（高知県）　全国平均　２８．６人
（出典）文部科学省「平成２４年度学校基本調査」
*18 ＜家庭の世帯年収と，全国学力・学習状況調査における児童の正答率の関係＞
・年収２００万円未満の家庭　：　国語Ｂ　４３．２％　算数Ｂ　４２．６％
（全国平均　：　国語Ｂ　５５．５％　算数Ｂ　５５．８％）
・年収１５００万円以上の家庭：　国語Ｂ　６４．３％　算数Ｂ　６５．６％
（出典）文部科学省　お茶の水女子大学委託研究（平成２０年度）